

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画センター長 (氏名) 川澄 洋一  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

平成21年5月14日  
 上場取引所 JQ

TEL 048-728-8169  
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,974	△6.9	30	△69.6	28	△70.2	△502	—
20年3月期	3,196	△11.0	100	—	95	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△83.81	—	△31.6	0.9	1.0
20年3月期	3.94	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注)平成20年3月期においては連結財務諸表を作成しており、個別業績の開示を行っていないため、20年3月期自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,815	1,284	45.6	214.04
20年3月期	3,455	1,897	54.9	316.27

(参考) 自己資本 21年3月期 1,284百万円 20年3月期 1,897百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	191	△77	△177	204
20年3月期	—	—	—	—

(注)平成20年3月期においては連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、20年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	107	666.8	5.5
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	107	△21.5	6.8
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		127.1	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,220	△24.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,570	△13.6	100	228.9	100	250.9	85	—	14.17

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、37ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 6,000,000株      20年3月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数      21年3月期      60株      20年3月期      60株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度は、過去3年間取り組んでまいりました第一次構造改革の成果であります、

- ①製品原価の低減と販売管理費の効率化改善による損益分岐点売上高の大幅低減
- ②IT利用技術を活用した拡販効果

により第3四半期半ばまでは資材の高騰にも関わらず、業績は予定どおり推移いたしました。しかし、第4四半期からは世界金融危機の影響を受け、当社の主要客先であります国内の輸出企業の生産調整から、主力事業であります計測事業の売上が急減いたしました。

しかし、全社一丸となった危機管理対応として第二次構造改革に取り組んだ結果、当事業年度の営業利益、経常利益ともに黒字を計上し、さらに次年度への利益体質の再構築ができたものと考えております。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,974百万円（前期3,196百万円）、営業利益30百万円（前期100百万円）、経常利益28百万円（前期95百万円）となりました。当期純損益は、今回の世界金融危機による今後の経済環境を最大限厳しく見積もり、繰延税金資産の全額取り崩しを実施し、法人税等調整額（損失）を552百万円計上させたことにより、502百万円の当期純損失（前期は23百万円の利益）となりました。これにより、当社の健全な財務体質と合わせ、将来のリスクを最小化したものと考えております。

事業部門別の概況は次のとおりです。

計測事業は主力である計測用記録紙は、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略の推進や新市場開拓等の取り組みにより、営業効率向上、新規顧客開拓など、当社の取組むべき課題は順調に推移しておりますが、第3四半期以降の世界的な景気減速に伴う製造業の稼働率低下の影響により、前期と比較し減収・減益となりました。

情報事業は、製品資材の高止まりや競争の激化など、厳しい市場環境下にあります。高品質・高機能な検針用紙の安定供給、大口JOBの取り込み、不採算JOBの選別受注等の施策を展開し、事業効率も改善され、増収・増益となりました。

自動認識その他事業は、高品質・低価格を武器に国内FA用ラベルを中心に本格立ち上げのためのテストマーケティングを積極的に展開してまいりました。事業立ち上げに伴う費用の増加により減収・減益となりましたが、事業立ち上げに向け順調に推移しており、次期の事業成果に期待しております。

区 分	第49期（平成20年3月期）		第50期（平成21年3月期）	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
計 測 事 業	2,344	73.4%	2,040	68.6%
情 報 事 業	771	24.1%	881	29.6%
自動認識その他事業	80	2.5%	52	1.8%
計	3,196	100%	2,974	100%

#### (次期の見通し)

世界経済が大きな転換点を迎えグローバル競争時代に移行するなか、経営改革をさらに進め足固めの年、そして当社の将来像を構築する飛躍の年と位置づけ取り組んでまいります。具体的には、①損益分岐点売上高を当期から更に6億円低減し24億円とし、筋肉体質とすること。②当社の将来事業の構築を目指し5つの事業プロジェクトを積極的に立ち上げることです。この5つの事業プロジェクトとは、いずれも当社のコア技術であります“精密紙加工技術”と“IT利用技術”を駆使したものであります。例えば、計測事業では計測用記録紙を中心に、記録計のトップメーカーであり当社の親会社である横河電機株式会社と協業し、海外を中心にシェアの拡大を図ってまいります。その他、情報事業では検針用紙の新機能紙の開発などにより新市場を創造してまいります。自動認識その他事業では、第3の柱として、国内FAラベルを中心に早期の事業立ち上げを図ってまいります。このように当社の将来像を構築する飛躍の年とし取り組んでまいります。経営計画は考えられる最悪の経済環境を想定し堅実な経営計画といたしました。これらを背景に次期の経営計画は、当期売上実績2,974百万円に対し2,570百万円、営業利益は当期実績30百万円に対し100百万円といたしました。

#### (中期経営計画等の進捗状況)

今回の金融危機に端を発した不況は景気の循環的な変化ではなく、グローバル競争時代へのパラダイムシフトと考えております。その対応のためには高品質で超低価格な製品と、更に俊敏な企業体質の構築が必要であると考えています。従いまして、2010年をゴールとする中期経営計画“Action-KC21”を見直し、2009年度はこの不況下で盤石の足固めと次の飛躍への芽を息吹かせる取り組みを集中的に行います。その上で2010年度に、経済環境を確か

めた上で新たな中期経営計画を策定いたします。このような位置づけで、2009年度は①製販技一体となった生産性と品質向上活動により、「損益分岐点売上高24億円」を実現すること。②5つの事業プロジェクトに取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### <キャッシュ・フローの状況>

当事業年度におけるフリーキャッシュ・フローは114百万円でした。損益分岐点売上高の低減や在庫の削減などキャッシュ・フロー経営に努めました。IT利用技術などの将来投資をこなしながら、長期借入金の返済を順調に進めており長期借入金残高は140百万円まで縮小しております。不透明な経済環境を鑑み無借金経営を目指してまいります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益51百万円、キャッシュの伴わない減価償却費の計上204百万円、売上債権の減少149百万円、仕入債務の減少107百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、77百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、177百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額50百万円、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額107百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー等関連指標トレンドは下記のとおりであります。

	第46期 平成17年3月期	第47期 平成18年3月期	第48期 平成19年3月期	第49期 平成20年3月期	第50期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.1	52.4	54.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.2	92.6	85.7	65.1	70.5
債務償還年数 (年)	5.5	7.2	1.5	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	20.5	12.1	32.6	51.2	55.9
DEレシオ (%)	10.5	15.1	18.5	16.4	18.7
長期借入金 (百万円)	225	395	380	260	140

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、経営成績の状況に応じて都度、判断してまいります。基本的には株主の皆様に対する継続的な、株主優待制度を含めた安定的な利益還元を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり9円とし、中間配当金と合わせて、年間18円の配当金を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間、期末それぞれ9円）を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「IT利用技術と46年間で築いてきた紙加工技術で オンリーワン企業をめざし、社会に貢献する」を企業理念として、この実現を目指します。

① 46年間のもの作りで培ってきた高品質な製品とその安定供給力、②日本の産業を担う優良企業各社がお客様であること、③「先端技術で、お客様第一主義の実現をグローバルに目指すYOKOGAWAグループ」の一員であること、この3点が当社の存続基盤と認識しております。このうえで、「Open」「Clean」「Clear」「Agility」をキーワードに企業風土改革を進め、精密紙加工の新技術開発に専心し、「New国際チャート」を創造してまいります。

強化する事業領域は、

- IT利用技術を駆使した記録紙グローバルNo. 1カンパニーを目指す計測事業
- 新技術により切り拓く新たな検針紙による情報事業
- YOKOGAWAグループ一体活動によるFAソリューション事業

これらのテーマに全社員一丸となって取り組むとともに、J-SOX法に即した内部統制システムの整備、会社法に定める内部統制の確立に加え、CSR、ISMSなどを推進し、信頼いただける経営を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

現在の世界的な恐慌を念頭に、損益分岐点売上高を更に低減させることが重要と考えております。当面の同経営指標の目標は20億円です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、IT利用技術と印刷加工技術をコアとして製販技の一体オペレーションにより、ムダのない企業体質に向け、経営革新及び事業構造革新を継続的に推し進めてまいります。

また、永続的に発展できる企業への仕組みを構築してまいります。当社では、「Open」「Clean」「Clear」「Agility」の4つのキーワードのもと、会社法や金融商品取引法により定められた内部統制への取り組みを積極的に行っております。コンプライアンスの遵守を経営の最優先課題として位置づけ、全社員の教育はもとより、全役員及び管理職が出席する「内部統制連絡会」、全役員が出席する「経営会議」を週1回開催し、経営全般・業務執行に関する課題の洗い出しと対応策の決定を行っております。また、月1回の「19項目の内部統制評価項目検討」のモニタリングとその是正処置活動など、継続的に実施しております。その他、震災等に備えた危機管理対策も確実に実施しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①事業部門別の課題

計測事業は、計測用記録紙を中心に、新たな市場の開拓、休眠客の掘り起こし、製品の安定供給、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略の推進などにより、シェアの拡大を図ってまいります。

情報事業は、大手顧客の深耕、製造原価の低減・固定費の削減によるコスト競争力の強化、新機能紙の開発や機器メーカーとの技術交流などにより、売上の拡大を実現してまいります。

自動認識その他事業は、第3の柱として、国内FAラベルを中心に早期の事業立ち上げを図ってまいります。

#### ②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた課題

当社は、企業の健全性・効率性を確保し、経営基盤強化、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に添えていくことを、経営の最重要課題の一つと認識して、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社の取締役会では、事業に精通した取締役が審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に努めてまいります。

当社では、「国際チャート企業理念」「YOKOGAWAグループ企業行動規範」にコンプライアンスの基本原則を定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保、及び、意思決定の適正性の確保などを含めた「YOKOGAWAグループ内部統制システム」の定めに従い、当社の業務が適正且つ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		267,196
受取手形及び売掛金		703,893
たな卸資産		203,823
繰延税金資産		45,968
その他		10,642
貸倒引当金		△493
流動資産合計		1,231,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,650,311
減価償却累計額		△970,464
建物及び構築物（純額）		679,846
機械装置及び運搬具		1,817,895
減価償却累計額		△1,581,070
機械装置及び運搬具（純額）		236,824
工具、器具及び備品		322,443
減価償却累計額		△279,643
工具、器具及び備品（純額）		42,799
土地		881,366
有形固定資産合計		1,840,837
無形固定資産		
ソフトウェア		137,893
その他		9,736
無形固定資産合計		147,629
投資その他の資産		
投資有価証券		18,128
繰延税金資産		196,581
その他		23,135
貸倒引当金		△1,553
投資その他の資産合計		236,291
固定資産合計		2,224,758
資産合計		3,455,787

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	407,187
短期借入金	170,319
未払法人税等	6,862
賞与引当金	41,131
役員賞与引当金	6,814
設備関係支払手形	3,465
リース資産減損勘定	48,161
その他	100,082
流動負債合計	784,024
固定負債	
長期借入金	140,000
退職給付引当金	599,289
その他	34,888
固定負債合計	774,177
負債合計	1,558,202
純資産の部	
株主資本	
資本金	376,800
資本剰余金	195,260
利益剰余金	1,325,469
自己株式	△29
株主資本合計	1,897,499
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86
評価・換算差額等合計	86
純資産合計	1,897,585
負債純資産合計	3,455,787

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高		3,243,016
売上原価	※4	2,010,733
売上総利益		1,232,282
販売費及び一般管理費	※1, ※4	1,125,231
営業利益		107,051
営業外収益		
受取利息		88
受取配当金		464
受取手数料		1,865
受取補償金		4,505
雑収入		2,024
営業外収益合計		8,949
営業外費用		
支払利息		5,218
為替差損		8,013
雑損失		418
営業外費用合計		13,651
経常利益		102,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額		200
特別利益合計		200
特別損失		
固定資産処分損	※2	24,974
投資有価証券評価損		912
減損損失	※3	6,753
たな卸資産評価損		36,153
特別損失合計		68,794
税金等調整前当期純利益		33,755
法人税、住民税及び事業税		2,689
過年度法人税等		11,321
法人税等調整額		3,549
法人税等合計		17,559
当期純利益		16,195



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度
		(自 平成19年4月1日
		至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		376,800
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		376,800
資本剰余金		
前期末残高		195,260
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		195,260
利益剰余金		
前期末残高		1,471,272
当期変動額		
剰余金の配当		△161,999
当期純利益		16,195
当期変動額合計		△145,803
当期末残高		1,325,469
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△29
当期変動額合計		△29
当期末残高		△29
株主資本合計		
前期末残高		2,043,332
当期変動額		
剰余金の配当		△161,999
当期純利益		16,195
自己株式の取得		△29
当期変動額合計		△145,833
当期末残高		1,897,499

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,116
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,030
当期変動額合計	△3,030
当期末残高	86
為替換算調整勘定	
前期末残高	1,371
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,371
当期変動額合計	△1,371
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,488
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,401
当期変動額合計	△4,401
当期末残高	86
純資産合計	
前期末残高	2,047,821
当期変動額	
剰余金の配当	△161,999
当期純利益	16,195
自己株式の取得	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,401
当期変動額合計	△150,235
当期末残高	1,897,585

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	33,755
減価償却費	215,248
減損損失	6,753
固定資産処分損益 (△は益)	24,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,850
受取利息及び受取配当金	△552
支払利息	5,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	912
売上債権の増減額 (△は増加)	131,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,405
その他	△76,332
小計	263,331
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△4,859
法人税等の支払額	△10,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△25,836
無形固定資産の取得による支出	△26,686
投資有価証券の取得による支出	△136
その他	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,319
長期借入金の返済による支出	△120,000
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△161,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,492
現金及び現金同等物の期首残高	301,688
現金及び現金同等物の期末残高	※1 267,196

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 一社</p> <p>(注)Kokusai Chart Corporation of Americaについては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>—————</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>たな卸資産          製品(量産品)          …主として総平均法による原価法          製品(非量産品)、仕掛品          …主として個別法による原価法          商品、原材料          …移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産……定率法          ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具及び備品	3～11年						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>支給対象期間の変更</p> <p>当社は当連結会計年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度末は債務として確定していたため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

費目	金額 (千円)
給料	404,490
従業員賞与手当	99,879
賞与引当金繰入額	19,279
役員賞与引当金繰入額	6,814
退職給付費用	55,316

※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物10,980千円、機械装置及び運搬具5,623千円、工具器具及び備品8,370千円であります。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等

(減損損失の認識に至った経緯)

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物136千円、機械装置及び運搬具4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円であります。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は87,366千円であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金	267,196
現金及び現金同等物	267,196

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	288,966	154,115	134,850	—
工具器具及 び備品	15,964	6,798	—	9,166
合計	304,930	160,913	134,850	9,166

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	50,605千円
1年超	6,722千円
合計	57,327千円
リース資産の減損勘定の残高	48,161千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	60,237千円
リース資産減損勘定の取崩額	57,793千円
減価償却費相当額	2,444千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,265	5,270	2,004
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,265	5,270	2,004
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	15,500	12,858	△2,642
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,500	12,858	△2,642
合計		18,765	18,128	△637

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	87,123	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,131	百万円
差引額	△8	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,371百万円と未償却過去勤務債務残高16,379百万円の差額であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△594,485
(2)年金資産（千円）	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△594,485
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	31,095
(5)未認識過去勤務債務（千円）	△35,898
(6)退職給付引当金（千円）	△599,289

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高は、当連結会計年度が805,454千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	79,751
(2)利息費用（千円）	12,378
(3)数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	8,664
(4)過去勤務債務の費用処理額 （千円）	△5,983
(5)確定拠出年金への掛金支払額 （千円）	13,137
(6)退職給付費用（千円）	107,947

(注) 厚生年金基金に対する掛金（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に含めております。

#### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法) (発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法) (翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	242,292
賞与引当金	16,629
事業構造改革費用否認	66,276
減損損失否認	73,446
繰越欠損金	525,902
その他	62,103
繰延税金資産小計	986,648
評価性引当額	△430,540
繰延税金資産合計	556,108
繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△312,410
その他	△1,149
繰延税金負債合計	△313,559
繰延税金資産の純額	242,549
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(千円)
流動資産－繰延税金資産	45,968
固定資産－繰延税金資産	196,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	20.9
過年度法人税等	35.3
控除不能外国税額控除	11.5
住民税等均等割額	8.0
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△67.7
その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	—	3,243,016
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	—	3,243,016
営業費用	1,810,682	819,502	129,701	2,759,886	376,077	3,135,964
営業利益又は営業損失(△)	580,520	△48,389	△49,001	483,129	(△376,077)	107,051
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,871,664	886,233	235,710	2,993,608	462,179	3,455,787
減価償却費	105,490	81,567	11,425	198,482	16,765	215,248
減損損失	3,673	540	—	4,213	2,540	6,753
資本的支出	33,080	15,186	1,346	49,613	7,474	57,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測事業……………計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他

(2)情報事業……………屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他

(3)自動認識その他事業……………FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,077千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4②」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が542千円、情報事業が211千円、自動認識その他事業が14千円、消去又は全社が1,080千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

5. 追加情報

①「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4②」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が4,643千円、情報事業が1,699千円、自動認識その他事業が57千円、消去又は全社が172千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

②「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4③」に記載のとおり、当社は、賞与の支給対象期間を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が5,807千円、情報事業が2,685千円、自動認識その他事業が146千円、消去又は全社が2,576千円減少し、営業利益は計測事業が同額増加し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額減少しております。

6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は462,179千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	横河電機(株)	東京都 武蔵野 市	43,401	計測制 御情報 機器事 業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品 の購入及 び当社製 品の販売	同社記録計 用各種補用 品(消耗品 及び部品) 等の購入	168,290	買掛金	26,747
								当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	86,542	売掛金	22,444
								資金の借入	100,319	短期 借入金	50,319

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、両方で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	316円27銭
1株当たり当期純利益	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	16,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,195
期中平均株式数(千株)	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,196	204,213
受取手形	132,902	92,094
売掛金	570,990	457,680
商品	35,576	—
製品	88,150	—
商品及び製品	—	68,651
仕掛品	15,152	8,113
原材料	64,943	53,498
前渡金	—	12
前払費用	4,383	8,087
未収入金	1,260	1,491
繰延税金資産	45,968	—
その他	4,998	5,389
貸倒引当金	△493	△428
流動資産合計	1,231,029	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,803	1,540,602
減価償却累計額	△892,793	△935,838
建物（純額）	642,009	604,763
構築物	115,508	115,508
減価償却累計額	△77,671	△80,481
構築物（純額）	37,836	35,026
機械及び装置	1,813,459	1,819,304
減価償却累計額	△1,576,849	△1,604,824
機械及び装置（純額）	236,610	214,479
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,221	△4,285
車両運搬具（純額）	214	150
工具、器具及び備品	322,443	333,328
減価償却累計額	△279,643	△276,861
工具、器具及び備品（純額）	42,799	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,840,837	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	137,893	69,688
その他	9,736	13,444
無形固定資産合計	147,629	83,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,128	16,514
出資金	30	30
破産更生債権等	1,553	1,807
敷金及び保証金	17,589	18,771
長期前払費用	—	1,255
繰延税金資産	196,581	—
その他	3,962	4,791
貸倒引当金	△1,553	△1,807
投資その他の資産合計	236,291	41,363
固定資産合計	2,224,758	1,916,750
資産合計	3,455,787	2,815,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,883	209,830
買掛金	131,303	89,867
関係会社短期借入金	50,319	100,611
1年内返済予定の長期借入金	120,000	75,000
未払金	49,957	33,180
未払費用	38,161	15,884
未払法人税等	6,862	3,871
繰延税金負債	—	304
預り金	6,109	5,383
前受収益	5,082	5,476
賞与引当金	41,131	23,892
役員賞与引当金	6,814	2,112
設備関係支払手形	3,465	2,077
リース資産減損勘定	48,161	—
その他	771	1,155
流動負債合計	784,024	568,648
固定負債		
長期借入金	140,000	65,000
繰延税金負債	—	309,982
退職給付引当金	599,289	559,886
その他	34,888	27,806
固定負債合計	774,177	962,674
負債合計	1,558,202	1,531,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	460,308	456,729
繰越利益剰余金	843,241	235,939
利益剰余金合計	1,325,469	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,897,499	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	△2,387
評価・換算差額等合計	86	△2,387
純資産合計	1,897,585	1,284,232
負債純資産合計	3,455,787	2,815,555

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,626,431	2,546,605
商品売上高	569,962	427,957
売上高合計	3,196,394	2,974,562
売上原価		
製品期首たな卸高	84,283	88,150
当期製品製造原価	※6, ※7 1,572,012	※6, ※7 1,549,646
合計	1,656,296	1,637,797
製品他勘定振替高	※1 17,549	※1 82
製品期末たな卸高	88,150	57,755
製品売上原価	1,550,595	1,579,958
商品期首たな卸高	44,964	35,576
当期商品仕入高	419,991	301,663
合計	464,956	337,240
商品他勘定振替高	※1 2,396	※1 2,204
商品期末たな卸高	35,576	10,895
商品売上原価	426,983	324,140
売上原価合計	1,977,579	1,904,099
売上総利益	1,218,815	1,070,463
販売費及び一般管理費	※2 1,118,688	※2 1,040,056
営業利益	100,127	30,406
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	464	473
受取手数料	1,865	1,640
受取技術料	—	1,000
受取補償金	4,505	—
助成金収入	—	500
雑収入	2,024	975
営業外収益合計	8,934	4,657
営業外費用		
支払利息	5,218	3,814
為替差損	7,806	1,627
雑損失	418	1,127
営業外費用合計	13,443	6,568
経常利益	95,618	28,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 27,798
貸倒引当金戻入額	210	ー
子会社清算益	9,633	ー
特別利益合計	9,843	27,798
特別損失		
固定資産処分損	※4 24,974	※4 5,064
投資有価証券評価損	912	ー
減損損失	※5 6,753	※5 ー
たな卸資産評価損	36,153	ー
特別損失合計	68,794	5,064
税引前当期純利益	36,667	51,229
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,998
過年度法人税等	11,321	ー
法人税等調整額	ー	552,111
法人税等合計	13,032	554,109
当期純利益又は当期純損失(△)	23,634	△502,880

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		634,665	40.6	672,480	43.6
II 労務費	※1	643,591	41.1	602,942	39.1
III 経費	※2	285,745	18.3	267,183	17.3
当期総製造費用		1,564,002	100.0	1,542,607	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,163		15,152	
合計		1,587,165		1,557,759	
期末仕掛品たな卸高		15,152		8,113	
当期製品製造原価		1,572,012		1,549,646	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額21,851千円及び退職給付費用52,704千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額11,372千円及び退職給付費用50,354千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 144,947千円 加工消耗品費 36,421千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 131,061千円 加工消耗品費 39,334千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	464,109	460,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,801	△3,578
当期変動額合計	△3,801	△3,578
当期末残高	460,308	456,729
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	271	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△271	—
当期変動額合計	△271	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	977,532	843,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,801	3,578



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金の取崩	271	—
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
当期変動額合計	△134,291	△607,301
当期末残高	843,241	235,939
利益剰余金合計		
前期末残高	1,463,833	1,325,469
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
当期変動額合計	△138,364	△610,879
当期末残高	1,325,469	714,589
自己株式		
前期末残高	—	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	2,035,893	1,897,499
当期変動額		
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△138,394	△610,879
当期末残高	1,897,499	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,116	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△3,030	△2,473
当期末残高	86	△2,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,116	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△3,030	△2,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	86	△2,387
純資産合計		
前期末残高	2,039,010	1,897,585
当期変動額		
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失(△)	23,634	△502,880
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△141,424	△613,353
当期末残高	1,897,585	1,284,232

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	51,229
減価償却費	204,985
固定資産売却損益 (△は益)	△27,798
固定資産処分損益 (△は益)	5,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,403
受取利息及び受取配当金	△540
支払利息	3,814
売上債権の増減額 (△は増加)	149,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,312
その他	△76,177
小計	196,727
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	△3,433
法人税等の支払額	△1,940
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,894</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△81,061
有形固定資産の売却による収入	27,298
無形固定資産の取得による支出	△15,730
投資有価証券の取得による支出	△136
その他	△7,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,291
長期借入金の返済による支出	△120,000
配当金の支払額	△107,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,982
現金及び現金同等物の期首残高	267,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 204,213

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,996千円減少しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1532 895 1704"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～11年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	7～60年											
機械及び装置	7～10年											
車両運搬具	4～5年											
工具器具及び備品	3～11年											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。</p>	
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>支給対象期間の変更</p> <p>当事業年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末は債務として確定していたため、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より支給見込額のうち、当事業年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,895千円、57,755千円であります。</p>



注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
※1. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損15,983千円、その他3,962千円であります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高1,723千円、その他2,286千円であります。																																														
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">400,842千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">99,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,279千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,243千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,919千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,300千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">55,418千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,679千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約59%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約41%</td></tr> </table>	給料	400,842千円	従業員賞与手当	99,879千円	賞与引当金繰入額	19,279千円	役員賞与引当金繰入額	6,814千円	退職給付費用	55,243千円	法定福利費	57,919千円	減価償却費	70,300千円	運送費	55,418千円	役員報酬	48,679千円	販売費に属する費用	……………約59%	一般管理費に属する費用	……………約41%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">390,623千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">86,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,519千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,956千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">54,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,923千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">55,658千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,556千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,400千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約60%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約40%</td></tr> </table>	給料	390,623千円	従業員賞与手当	86,530千円	賞与引当金繰入額	12,519千円	役員賞与引当金繰入額	2,112千円	退職給付費用	49,956千円	法定福利費	54,170千円	減価償却費	73,923千円	運送費	55,658千円	役員報酬	46,556千円	支払手数料	52,400千円	販売費に属する費用	……………約60%	一般管理費に属する費用	……………約40%
給料	400,842千円																																														
従業員賞与手当	99,879千円																																														
賞与引当金繰入額	19,279千円																																														
役員賞与引当金繰入額	6,814千円																																														
退職給付費用	55,243千円																																														
法定福利費	57,919千円																																														
減価償却費	70,300千円																																														
運送費	55,418千円																																														
役員報酬	48,679千円																																														
販売費に属する費用	……………約59%																																														
一般管理費に属する費用	……………約41%																																														
給料	390,623千円																																														
従業員賞与手当	86,530千円																																														
賞与引当金繰入額	12,519千円																																														
役員賞与引当金繰入額	2,112千円																																														
退職給付費用	49,956千円																																														
法定福利費	54,170千円																																														
減価償却費	73,923千円																																														
運送費	55,658千円																																														
役員報酬	46,556千円																																														
支払手数料	52,400千円																																														
販売費に属する費用	……………約60%																																														
一般管理費に属する費用	……………約40%																																														
※3. _____	※3. 固定資産売却益は、機械及び装置27,798千円であります。																																														
※4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物10,980千円、機械及び装置5,623千円、工具器具及び備品8,370千円であります。	※4. 固定資産処分損の主な内訳は、機械及び装置3,449千円、工具器具及び備品1,614千円であります。																																														
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物136千円、機械及び装置4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等	※5. _____																																								
場所	用途	種類																																													
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額</p> <p style="text-align: right;">87,366千円</p>	<p>※6. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">59,609千円</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,996千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金	204,213
現金及び現金同等物	204,213

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">288,966</td> <td style="text-align: right;">154,115</td> <td style="text-align: right;">134,850</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">6,798</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,930</td> <td style="text-align: right;">160,913</td> <td style="text-align: right;">134,850</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-	工具器具及び備品	15,964	6,798	-	9,166	合計	304,930	160,913	134,850	9,166	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,964	9,242	6,722	合計	15,964	9,242	6,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-																													
工具器具及び備品	15,964	6,798	-	9,166																													
合計	304,930	160,913	134,850	9,166																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	15,964	9,242	6,722																														
合計	15,964	9,242	6,722																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,605千円 1年超 6,722千円 合計 57,327千円 リース資産減損勘定の残高 48,161千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60,237千円 リース資産減損勘定の取崩額 57,793千円 減価償却費相当額 2,444千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,444千円 1年超 4,277千円 合計 6,722千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 50,605千円 リース資産減損勘定の取崩額 48,161千円 減価償却費相当額 2,444千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (平成21年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,272	5,806	1,533
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,272	5,806	1,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,630	10,708	△3,921
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,630	10,708	△3,921
合計		18,902	16,514	△2,387

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)

年金資産の額	74,388	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	91,420	百万円
差引額	△17,032	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高15,415百万円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△556,184
(2)年金資産(千円)	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△556,184
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	26,213
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△29,915
(6)退職給付引当金(千円)	△559,886

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	72,445
(2)利息費用(千円)	11,784
(3)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,156
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983
(5)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,908
(6)退職給付費用(千円)	100,310

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0%
(3)期待運用収益率(%)	—
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の事業年度から費用処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	242,292	退職給付引当金	226,361
賞与引当金	16,629	賞与引当金	9,659
事業構造改革費用否認	66,276	事業構造改革費用否認	62,762
減損損失否認	73,446	減損損失否認	12,014
繰越欠損金	525,902	繰越欠損金	591,025
その他	62,103	その他	50,477
繰延税金資産小計	986,648	繰延税金資産小計	952,298
評価性引当額	△430,540	評価性引当額	△952,298
繰延税金資産合計	556,108	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△312,410	固定資産圧縮積立金	△309,982
その他	△1,149	その他	△304
繰延税金負債合計	△313,559	繰延税金負債合計	△310,286
繰延税金資産の純額	242,549	繰延税金負債の純額	△310,286

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)	(%)	(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	19.2	交際費等永久に益金に算入されない項目	15.3
過年度法人税等	32.5	住民税等均等割額	3.9
住民税等均等割額	4.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	1,018.5
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△62.3	その他	3.5
その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,081.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5		

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

4. 連結財務諸表の注記(関連当事者情報)をご参照ください。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	横河電機株	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	123,274	買掛金	9,752
							当社計測用 記録し及び ペンカート リッジ等の 販売	63,063	売掛金	5,438
							資金の借入	100,648	短期借入金	100,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

#### 2. 親会社に関する情報

横河電機株(東京証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	316円27銭	214円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	3円94銭	△83円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,634	△502,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,634	△502,880
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 川村 正（現 専務執行役員 EC推進センター長）

#### ③ 就任予定日

平成21年6月19日